



淡墨桜(岐阜・根尾谷)

株主の皆さまへ

第45期 決算のご報告

平成23年1月1日～平成23年12月31日

CHALLENGE

INNOVATION

SPEED

Contents

Top Message / 配当について 02

特集

独創的な新事業の創出
DSK成長への新たな取り組み 03

シリーズ・お客さまとともに Vol.7 06

平成23年12月期の業績について 07
財務ハイライト / 事業別の業績 / 連結財務諸表(要約)

DSK TOPICS 11

会社概要及び株式情報 13

Go! Go! DSK 14
Vol.2 京セラミタジャパン株式会社 複合機の未来が変わる

DSK ラウンジ 裏表紙



表紙について

「淡墨桜(うすずみざくら)」

岐阜県本巣市の淡墨公園にある樹齢1500年以上のエドヒガンザクラの古木です。日本五大桜または三大巨桜の一つとして大正11年に国の天然記念物に指定され、毎年開花の季節には多くの観光客が訪れています。

(写真:岐阜新聞社提供)

株主の皆さまへ



代表取締役社長執行役員 COO

たなか やすのり
田中 靖哲

代表取締役会長執行役員 CEO

みやち まさなお
宮地 正直

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

期首に掲げました中期経営計画は1年目を終え、Google 関連サービスの拡大や顧客業務のアウトソーシングとしての情報処理サービスなど情報サービス事業の一層の基盤強化、収納代行サービス事業での処理件数の増加による売上の伸長など、主力事業は順

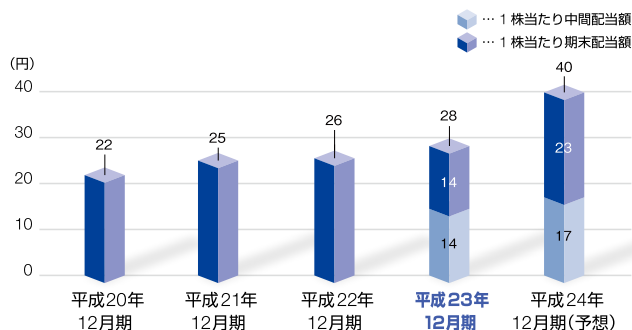
調に推移いたしました。また、平成23年12月期は、主力2事業である情報サービス事業、収納代行サービス事業のシナジーを深化させた独創的な新規事業の創出に注力した年でもありました。その成果として、送金サービス事業に本格的に着手しております。国内サービスでは、企業の返金などを代行する「DSKスマート送金」、海外サービスでは、当社独自のコンビニネットワークインフラを活用した、コンビニエンスストアを窓口とする国際送金の「コンビニ・ウエスタンユニオン国際送金サービス」です。

当社ではこれまで培ってきた強みを活かした送金サービスの展開など、第3の柱となる新規事業の創出を進め、平成26年12月期においては売上高280億円突破を目指し、一層の成長に努めてまいります。

今後とも皆さまのご期待にお応えできるよう鋭意努力してまいりますので、さらなるご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

● 配当について

平成23年12月期の年間配当額につきましては、前期と比較して2円増配の28円となりました。なお、平成24年12月期は中間配当額17円、期末配当額23円(当期売上高200億円突破特別配当5円を含む)で年間配当額40円を予定しております。



特集 独創的な新事業の創出

DSK 成長への 新たな取り組み

クラウド、コンビニ支払い、ペーパーレス決済…
時代のニーズを事業につなげる DSK の事業戦略

NEW ビジネス

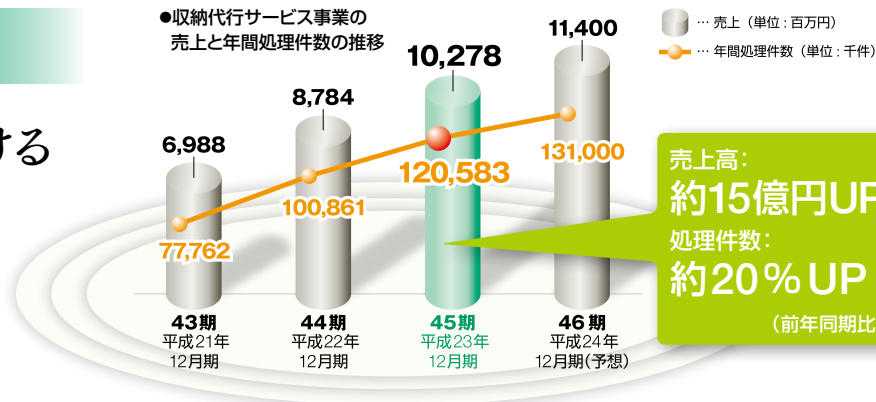
情報サービス事業

収納代行サービス事業

収納代行サービス事業

飛躍的な拡大をつづける
「収納代行サービス」

●収納代行サービス事業の
売上と年間処理件数の推移



社長のポイント解説

収納代行サービスで培った
ネットワークインフラと
ノウハウを活かし、新たに
グローバルに対応した
サービスをスタート。

当社の収納代行サービスは、IT企業で初めて開始したコンビニエンスストアでの収納代行サービスを中心に、クレジット決済、電子マネー対応まで、「総合決済サービスプロバイダー」として決済に関する幅広いサービスを提供しており、おかげさまで当業績は堅調です。このたび、近年の日本から海外へ向けた送金需要に着目した「コンビニ・ウエスタンユニオン国際送金サービス」を開始いたしました。



手軽で使いやすい送金サービスを

当社の強みが凝縮された 「コンビニWestern Union® 国際送金サービス」



当社では、平成24年2月よりコンビニエンスストア店頭から金融機関店舗の営業時間外でも入金受付が可能な「コンビニ・ウェスタンユニオン国際送金サービス(事前登録型)」の提供を開始いたしました。ウェスタンユニオンは世界200以上の国・地域、45万ヶ所以上※1の世界最大級の送金ネットワークを持つ国際送金サービス事業者です。このウェスタンユニオンの海外ネットワークと、日本における当社のコンビニ収納代行サービスで培ったノウハウを活用することで、日本で初めてコンビニエンスストアのマルチメディア端末において、銀行口座を開設する必要がなく、送金金額を自由に設定できる国際送金サービスの取り扱いを実現いたしました。

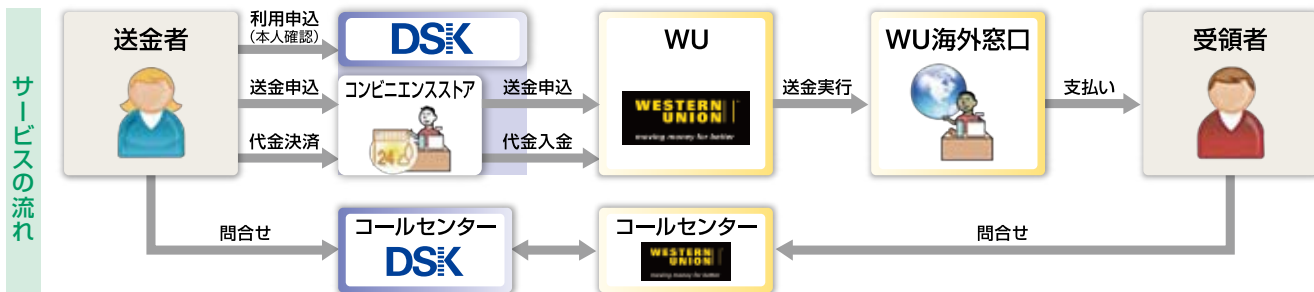
コンビニ・ウェスタンユニオン国際送金サービスの概要

- 銀行口座の開設不要※2
- 送金金額を自由に設定可能※3
- サービス時間9時～21時、365日送金可能
- 日本語、英語、中国語、タガログ語の4言語に対応したFamiポート操作画面
- フィリピン、中国、韓国への送金の手数料をお得に設定
- 世界約200以上の国と地域、45万ヶ所以上のウェスタンユニオン取扱店で、入金受付の数分後に受取りが可能

※1 平成23年12月31日現在の数値

※2 事前にコンビニ・ウェスタンユニオン国際送金サービスの会員登録(無料)が必要

※3 1回あたりの入金限度額は手数料込みで10万円まで



サービスの特長は、現在の社会的インフラともいえるコンビニエンスストアを活用する点です。平成24年2月には「Famiポート」が設置してある全国ファミリーマート店舗約8,800店において、本サービスの入金受付を開始いたしております。

【拡大を見せる国際送金サービス】

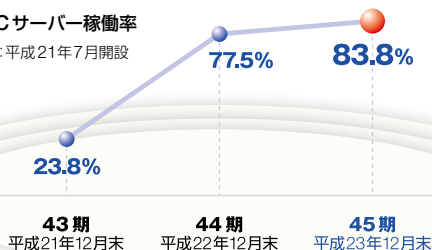
日本では近年、外国人登録者数が220万人を突破し(平成20年度末時点 財務省統計より)、その労働者の分布も全国に広がってお

り、全国各地で海外へ向けた送金需要が年々高まってきています。国際送金の全体規模は4千4百億円の巨大市場(平成20年度 財務省発表)とも推計されており、平成22年の資金決済法の施行以降、国際送金サービスの活性化が注目されてきております。今後は取り扱いコンビニエンスストアの拡充や、送金だけでなく国内での受け取りも可能にするなど機能強化も視野に入れ、顧客層の拡大とさらなる事業強化を目指してまいります。

情報サービス事業

●DSK-IDCサーバー稼働率

※ DSK-IDC：平成21年7月開設



好調なサーバー稼働率を誇る「DSK-IDC」

「DSK-IDC」では、開設時より80ラックを保有しており、1ラック3～8サーバーが稼働しています。現在ラックでの稼働率は約84%となっており、今後は三井情報株式会社とのクラウドサービス事業の包括的協業による、MKI 仮想化IT基盤「M-Model」の導入をさらに推進して基盤の効率化やラックの増床なども視野に入れ、IDC事業の推進を図ってまいります。

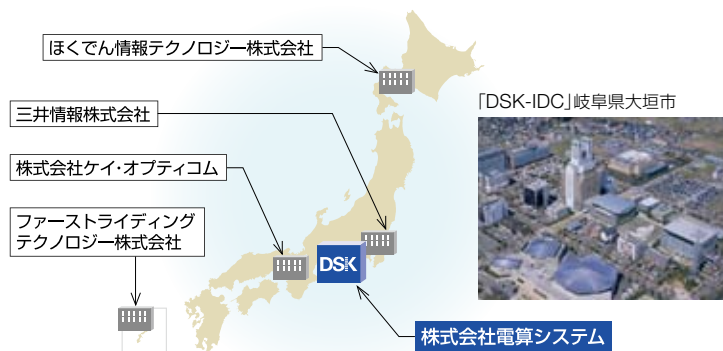
災害時などのリスク軽減へ

DR（災害復旧）サイトの共同提案などを目的としたアライアンス体制を5社で構築

優れたデータセンター基盤をベースに様々なサービスを提供してきた5社が連携を強化。地理的に離れた各社のデータセンターをDRサイト※として共同提案していくことで、非常時のリスク軽減といったお客さまのニーズに応えることが可能となります。

提供開始するサービスメニュー

- DRサイト向けデータセンターコロケーションサービス
- 仮想化技術を利用したDRサイト構築サービス
- リモートバックアップサービス



※DRサイト

災害によるシステムの破壊、停止から大切なデータを守り、業務を継続するために構築するサイトのこと。DRはDisaster Recovery（ディザスタリカバリー）の略。

社長のポイント解説

社会のニーズに積極的に対応、お客さまへのサービスを強化

現在、ユーザー企業が求めるシステムの提供方法は従来の「受託ソフト開発」や「パッケージ提供」から「クラウドコンピューティングの開発・提供」や「業務アウトソーシングサービスの提供」へ変化してきており、今後はインターネットを介したセンターでの情報処理の

需要がますます高まるものと思われます。これらユーザー企業の動向に対応するために、当社ではデータセンター事業の推進や、Google Appsに代表されるクラウドサービスの強化に注力して取り組んでまいります。





柔軟にカスタマイズできる クラウド・コンピューティング「Google Apps」

■ 貝印グループ様とのお取引の経緯

当社では、ウェブやセミナーによるマーケティングにも力を入れており、貝印グループ様が導入されるきっかけとなったのも、当社ホームページのGoogleサイトへ貝印株式会社様からのお問合せからでした。

貝印のカミソリで有名な貝印グループ様は、創業が明治41年、100年以上の伝統があります。「より多くの人に、より良い商品を」という企業理念の下、キッチン用品、製菓用品、ビューティケア用品といった生活用品に加えて、医療用品や業務用刃物など1万点にも及ぶアイテムを世界各地で展開しています。



● お客さまからのコメント

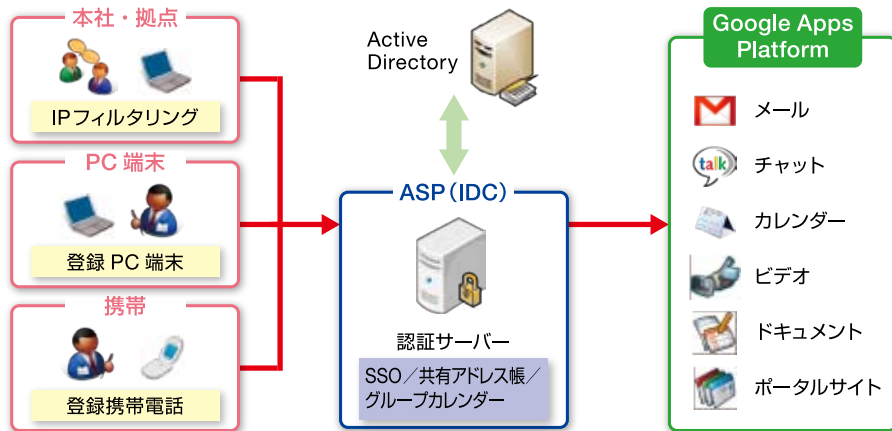
Google Apps導入の決め手となったのは、SLA*99.9%の高いメールの稼働率であるということです。実際に導入してみると安定的に利用でき、スムーズに業務をこなせております。その他、旧システムで運用しておりました共有アドレス帳やグループカレンダーについてもGoogle Appsの標準にはないオプションの追加や、施設予約やメーリングリストの活用など当社独自の要望にいろいろな提案で応じてくれるなど、ほぼ思い通りの運用ができております。これらの提案型サービスを通じて電算システムさんをお願いして良かったと思っております。今後もGoogle Appsにあるさまざまな機能を最大に活用すべく、電算システムさんにご支援いただきながら進めていきたいと思っております。

* SLA (Service Level Agreement)
通信サービスの事業者が利用者にサービスの品質を保証する取り決め。

■ 当社がご提供したサービス

当社サーバーを利用しつつGoogle Appsの機能を柔軟にご活用していただけるようご提案いたしました。

今回の貝印グループ様のようなグローバルな企業様にGoogle Appsは、とても適しているといえます。



平成23年12月期の業績について

当社グループの平成23年12月期(第45期)における
経営環境及び業績の概況と
次期の業績予想についてご報告いたします。

■ 経営環境及び業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により一時的に大きく落ち込んだものの、復興需要や各種の政策効果などを背景に、緩やかにではあるものの持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州景気の減速や長期化する円高の影響を受けて、景気の先行きは不透明な状態で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、平成23年4月より新たな経営体制を編成し、継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成に取り組んでまいりました。

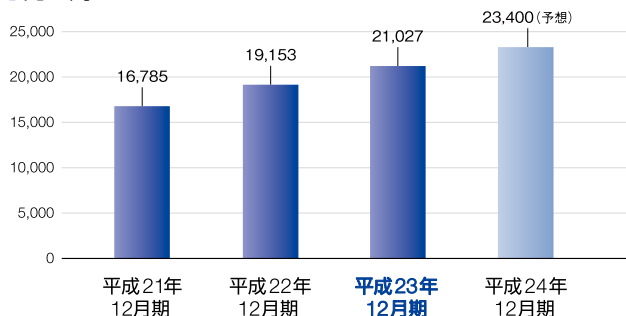
当連結会計年度における連結売上高は210億27百万円(前年同期比9.8%増)となり、利益においては、営業利益は8億15百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は8億29百万円(前年同期比3.4%増)、税金等調整前当期純利益は8億32百万円(前年同期比6.1%増)となり、当期純利益は4億50百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

■ 次期の業績予想について

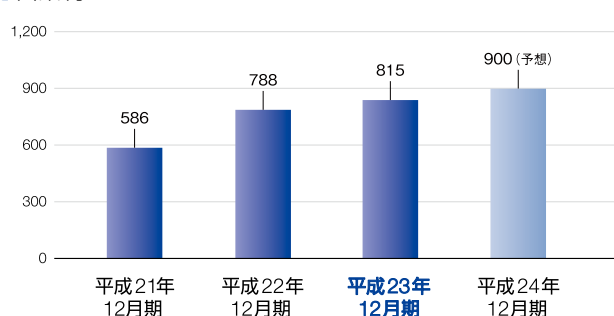
平成24年12月期の連結業績として、売上高234億円(当期比11.3%増)、営業利益9億円(当期比10.3%増)、経常利益9億5百万円(当期比9.1%増)、当期純利益4億90百万円(当期比8.7%増)を見込んでおります。引き続き両事業(情報サービス事業、収納代行サービス事業)における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

財務ハイライト 単位:百万円、単位未満切り捨て

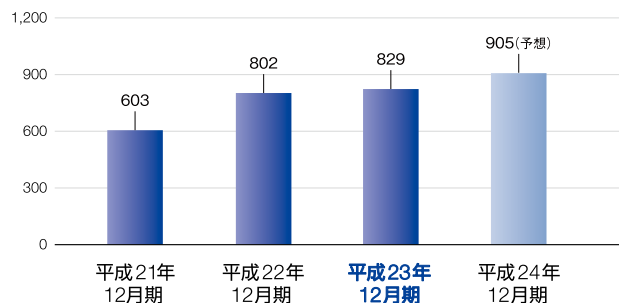
売上高



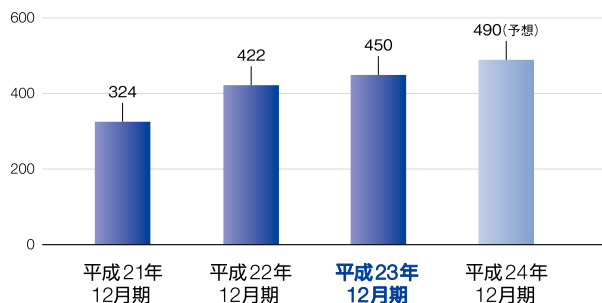
営業利益



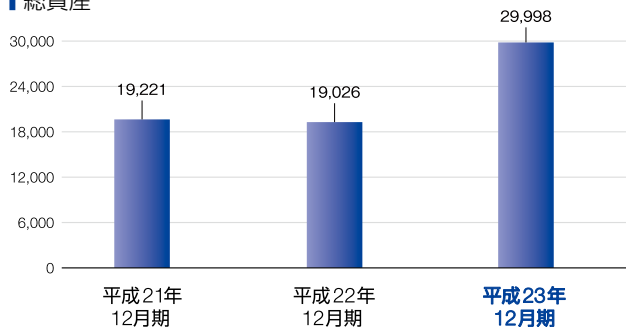
経常利益



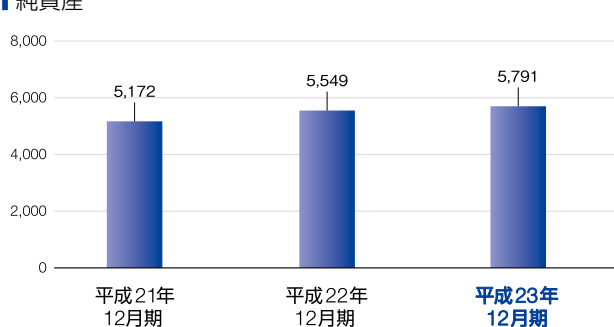
当期純利益



総資産



純資産

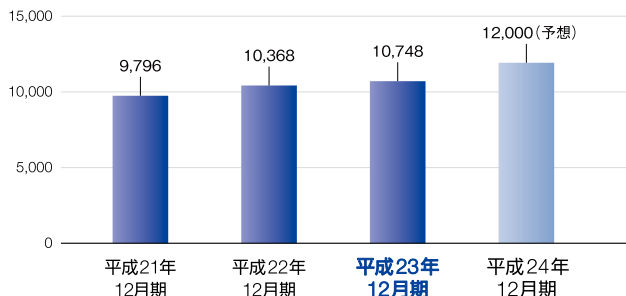


情報サービス事業

51%

データセンター(IDC)が順調に稼働率UP、
システムインテグレーション業務も好調

売上高



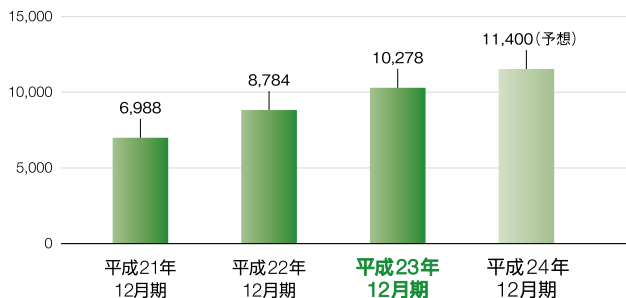
情報サービス事業では、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売の4つのサービスを展開し、環境変化に対応したリスク分散を行うとともに、お客さまに最適なサービスを提供しております。当期におきましては、医療関連パッケージソフトの販売減少があったものの、平成21年に開設した岐阜県大垣市のデータセンター(IDC)の稼働率が順調に伸び、また、Google Appsや大型ERPパッケージ販売、オートオークション業向けのシステムインテグレーション、郵便局関連の情報処理サービス及び請求書作成代行等のアウトソーシング業務の増加などにより、売上高は前年同期比3.7%増の107億48百万円となりました。

収納代行サービス事業

49%

新規・既存取引先において
収納代行の取扱件数が順調に増加

売上高



収納代行サービス事業では、コンビニエンスストア、クレジット会社、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスの提供により、大手から中小規模までの事業者へ安全で確実な代金決済の橋渡しを行っています。当期におきましては、昨年発生しました東日本大震災による一時的な落ち込みや受取手数料の単価低減の傾向が見られたものの、新規取引先の獲得や既存取引先である通販事業者を中心に取扱件数が順調に増加いたしました。これにより売上高は、前年同期比17.0%増の102億78百万円となりました。

連結財務諸表(要約) 単位:百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

	前期 平成22年12月31日現在	当期 平成23年12月31日現在
資産の部		
流動資産	16,408	27,115
固定資産	2,617	2,882
有形固定資産	1,072	1,308
無形固定資産	759	699
投資その他の資産	785	874
資産合計	19,026	29,998
負債の部		
流動負債	13,158	23,876
固定負債	317	331
負債合計	13,476	24,207
純資産の部		
株主資本	5,484	5,718
資本金	998	998
資本剰余金	697	697
利益剰余金	3,838	4,107
自己株式	△49	△84
その他の包括利益累計額	△0	△7
少数株主持分	65	80
純資産合計	5,549	5,791
負債純資産合計	19,026	29,998

〈ポイント1〉総資産

前期末と比較して109億71百万円増加し、299億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億29百万円減少したものの、金銭の信託が111億18百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が3億24百万円、商品が2億8百万円増加したことによるものです。

〈ポイント2〉純資産

前期末と比較して2億41百万円増加し、57億91百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により34百万円減少したものの、利益剰余金が2億69百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

	前期 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	当期 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで
売上高	19,153	21,027
売上原価	15,544	17,301
売上総利益	3,609	3,726
販売費及び一般管理費	2,820	2,910
営業利益	788	815
営業外収益	20	18
営業外費用	6	3
経常利益	802	829
特別利益	2	43
特別損失	21	41
税金等調整前当期純利益	784	832
法人税、住民税及び事業税	347	371
法人税等調整額	△11	△5
少数株主利益	25	15
当期純利益	422	450

連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	当期 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335	△238
現金及び現金同等物の期首残高	1,513	1,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,849	1,611

〈ポイント3〉営業活動によるキャッシュ・フロー

増加した資金は6億58百万円となりました。これは主に、たな卸し資産の増加3億36百万円、法人税等の支払額3億35百万円、売上債権の増加3億23百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益8億32百万円、仕入債務の増加3億93百万円、減価償却費2億95百万円などにより増加したことによるものです。

宮地会長のインタビューが岐阜新聞に掲載されました。

社団法人 岐阜県情報産業協会会長も務める宮地会長の岐阜新聞「2012新春 経済団体トップインタビュー」に掲載された記事をご紹介します。

(岐阜新聞：平成24年1月18日掲載)

— 新年の見通しは？

「欧米の財政問題から超円高が定着し、産業の空洞化はさらに進む。今年も厳しい経済情勢が続くだろう。リーマン・ショック以降のIT投資抑制で、特に業界を支えてきた受託ソフト開発は、大手製造業の海外シフトやクラウドコンピューティングの進展で減少の一途だ。根本的な問題は国内市場の成熟にある。業界はビジネスモデルを転換し、再編やグローバルな成長基盤づくりをする一大転換期を迎えている。」

— 協会の役割は？

「地方の企業はIT活用の意識が低い。その分、活用できる余地が大きい。地場産業の活性化と業界振興に向け、県内企業の意識を高めていく。同時に、中小企業では育てられない高度な知識や技術を持ったプロを育成することが協会の役割だ。プロのIT技術者が新しい技術を使って中小企業の生産性や業務の効率化を促進し、地場産業の底上げに貢献していく。」

次世代IT産業創出

— 事業計画は。

「テーマはクラウドコンピューティングとアジア市場への対応。新しいクラウドビジネスの創造やクラウドサービスの供給向上を図る。中小企業とIT企業が連携し、競争力向上に向けた『地域クラウド研究会』を設立するなど、新しいITソリューションを提供できる次世代のIT産業創出に知恵を絞っていく。ベンチャー企業を含め、新旧のIT企業を組み合わせるイノベーションを起こしていく。会員企業のリーダー級の社員向けスキルアップ研修も始めたい。」



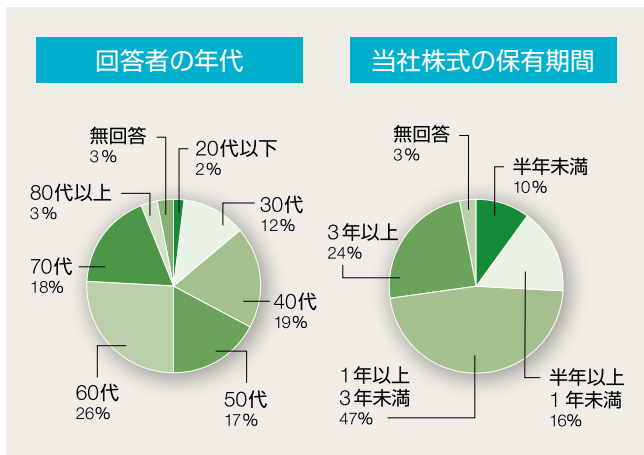
(社)岐阜県情報産業協会会長
宮地 正直

「日本代理収納サービス協会」の
会長を務めました。

当社は「日本代理収納サービス協会」の会長を務め、コンビニエンスストアを中心とした代理収納サービスにおいて、サービス全体の安全性と業界の健全な発展を促進することを目的として活動してまいりました。

＜株主アンケート結果のご報告＞

平成23年8月に発行しました「株主の皆さまへ」において、初めてアンケートを実施させていただきましたところ、約9.8%にあたる合計246名の株主さまよりご回答をいただきました。貴重なご意見・ご要望は、今後のIR活動及び株主通信の参考にさせていただきます。ご協力ありがとうございました。



興味深かった記事は どれでしょうか？(複数可)

第1位112票

新社長に聞く
DSKの強みと成長戦略

第2位104票

平成23年12月期第2四半期
(累計)の業績について

第3位87票

会社概要及び株式情報

当社について関心のある 情報は何ですか？(複数可)

第1位135票

株主還元

第2位103票

経営方針、経営戦略

第3位93票

将来性

株主の皆さまからのご質問にお答えします！

Q. 新体制になられて、いかがですか？

A. 昨年4月に新たな経営体制を編成し、売上の拡大と原価の抑制に努めております。さらに、新規事業へ注力するための組織編制を行うなど、事業全体の収益力UPに向けた体制強化を図っております。

Q. 経営テーマとして海外展開を挙げられていますが、具体的にはどのように取り組まれているのでしょうか？

A. 国際送金事業者ウエスタンユニオン社との販売代理店契約による国際送金サービスの事例にも見られる通り、当社の強みを活かし、国内外の企業との連携を図りながら海外展開を推進しております。

Q. 株主還元について教えてください。

A. 当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、資金流動性を考慮しながら継続的・安定的な配当を行うことを基本方針としております。上場以来、毎年増配をしてきており、平成23年12月期は前期に比べ2円増配し、年間28円/1株(中間配当14円/1株)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は、28.1%となりました。

会社概要及び株式情報 (平成23年12月31日現在)



会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結677名(単体593名)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション、 システムインテグレーション、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	14,880,000株
発行済株式の総数(普通株式)	4,620,000株
株主数	2,484名

大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
電算システム従業員持株会	502,085	10.86
ヒロタ株式会社	445,050	9.63
宮地 正直	200,035	4.32
株式会社十六銀行	185,950	4.02
三井情報株式会社	185,000	4.00
株式会社大垣共立銀行	179,950	3.89
岐阜信用金庫	179,950	3.89
内木 一博	106,335	2.30
株式会社トーカイ	103,590	2.24
TIS株式会社	100,000	2.16

※順位においては、自己株式127,272株を除く。

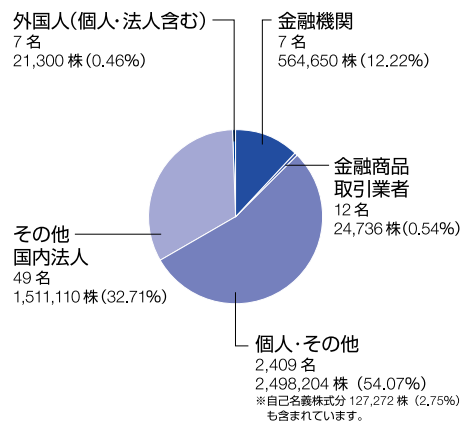
取締役及び監査役

代表取締役会長執行役員 CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員 COO	田中 靖哲
専務取締役執行役員	井戸 壽明
専務取締役執行役員	青井 八寿夫
常務取締役執行役員	小林 領司
取締役執行役員	田口 仁
取締役執行役員	浅野 有一
取締役	廣田 孝昭
取締役	竹中 正美
取締役	机 重樹
監査役	澤邊 茂美
監査役	富坂 博
監査役	野田 勇司

(注)

- CEO 最高経営責任者(Chief Executive Officer)
- COO 最高執行責任者(Chief Operating Officer)
- 廣田孝昭、竹中正美、机重樹の各氏は、社外取締役(非常勤)であります。
- 富坂博、野田勇司の両氏は、社外監査役(非常勤)であります。

所有者別株式分布状況



京セラミタジャパン株式会社 複合機の未来が変わる

DSKでは、お客さまにおけるトータルオフィスコスト削減の一案として、コピー保守費用削減に着眼。京セラミタ複合機はそのドラム耐久性に定評があり、費用削減効果が見込まれると判断しました。その後、当社での販売について京セラミタジャパンとの協議を開始した結果、全国販売の代理店契約を締結し、以来、Sler(システムインテグレータ)の側面からお客さまへコスト削減の一環として京セラミタ機器をご提案しております。

Q. 京セラミタ複合機は、
どのようなお客さまに使ってみたいですか？

日比野 まずはオフィス内におけるコスト削減をお考えのお客さまに是非ご検討頂きたいと考えています。製品の耐久性によるメンテナンス費用削減のみならず、コピー・プリンタ費用そのものの削減効果も見込まれます。また、京セラミタが提供する各種付随ネットワークソリューションを通じてドキュメントに関する業務を最大限に効率化・高付加価値化する環境が実現できますので、業務フローの改善にも効果が見込まれます。

Q. 京セラミタジャパンとDSKが提携すると、
どのようなサービスが提供できますか？

山下 複合機は「紙を消費する機器」から、「紙を消費させない機器」に変化しつつあり、当社の技術、サービスを通じ、モバイル機器と融合させることが一つとして考えられます。お客さまのFaxデータやスキャンデータをクラウド上にバックアップしておき、外出先でのノートPCやスマートフォン、タブレット端末からそのデータを閲覧・



▲
カスタマーサービス事業部
企画営業部 山下

▲
カスタマーサービス事業部
企画営業部 日比野

プレゼンに利用するなどです。また、DSKが取り扱っているクラウドサービス、Google Appsとの連携などにより、単なるコピー機ではなく、オフィス内においてサービスを提供するクラウド端末として、さらなる利便性の向上が実現できます。

Q. 最後に、これからDSKで
やってみたいことは何ですか？

山下 お客さまのニーズを的確に捉え、今までにないサービスを創出し、お客さまに感動を与えたいです。現在は機器の販売が中心ですが、Slerである当社の技術、各種既存のサービス、及びIDCサービスと京セラミタのネットワークサービスを融合させ、お客さまに「これぞBEST」といわれるサービスを提供していきたいと考えています。

日比野 私たちを取り巻くビジネス環境は東北の震災以降、益々変化が加速し、各企業のBCP**やクラウドサービスへの関心の高まりを肌で感じています。その中で本当にお客さまが求める“コト”の提供を行うために、常にお客様目線で物事を捉え、日々変化するお客さまのニーズにスピード感を持って、新たな価値の創造で応えていきたいです。

IRサイトのご紹介

個人投資家向けIRサイトを設置しております。是非、ご利用ください。

IR情報URL

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 http://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 名古屋証券取引所市場第二部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社※1
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部※2
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社※3の本店および全国各支店で行っております。

個人投資家向けIRイベント、説明会参加実績

平成23年12月期

【名証主催】	名証株式投資ウィンターセミナー2011	平成23年2月9日
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin大阪	2月26日
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin東京	2月28日
【東証IR主催】	東証IRフェスタ2011	3月11日・12日
【名証主催】	名証IRエキスポ2011	7月15日・16日
【名証主催】	名証株式投資サマーセミナー2011	9月7日
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin大阪	9月24日
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin東京	9月26日
【野村IR主催】	キラッとTOKAI個人投資家セミナー	9月28日
【野村證券 岐阜支店主催】	個人投資家向け会社説明会	11月2日

平成24年12月期

【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin大阪	平成24年2月25日
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin東京	2月27日
【Ji誌・宝印刷主催】	個人投資家のための会社説明会	2月29日
【東証IR主催】	東証IRフェスタ2012	3月9日・10日

●住所変更のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金計算書について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。※確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

- ※1 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

【株主名簿管理人】

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

【特別口座の口座管理機関】

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

【郵便物送付先・電話照会先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(住所、電話番号の変更はございません)

- ※2 当社の株主名簿管理人事務取扱場所である中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部は、平成24年4月1日より三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(名古屋市中区栄三丁目15番33号)となります。
- ※3 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

株式会社 電算システム